

議案提案権活かして4本の意見書を9月議会に提案

9月定例議会において、日本共産党は、「現行の健康保険証の存続を求める意見書」「高等教育の無償化等に関する意見書」「県立小児保健医療センターのベッド削減の中止を求める意見書」「子どもの医療費助成拡充に伴う財政負担に関する意見書」を提案しました。そのうち3本の意見書の提案理由と採決結果を報告します。

現行の健康保険証の存続を求める意見書



岡田重美議員

政府は、マイナ保険証の普及のため、来年秋に現行の保険証を原則廃止するとしている。そもそもマイナンバーカードの取得や保険証の紐付けは任意である。

いま、保険者情報が正しく反映されない、システムの不具合によって資格確認が出来ない事例のほか、マイナ保険証に他人の情報が登録されたケースが全国で7400件をこえている。

県内でも滋賀県保険医協会が実施したアンケート調査では、システムを導入している施設のうち、64%の施設でトラブルが発生している。

世論調査でも、現行の保険証の廃止の方針に「撤回・延期」を求める声が7割を超えるなど、マイナ保険証への国民の不安、不満の声は高まっている。

国民の不安を払拭する唯一の方法は、いまの健康保険証を存続させることであり、国への意見書を提案する。

○賛成討論 西山実議員
×反対討論 西田忠議員

山岡光広、岡田重美、西山実、福井進の賛成少数で否決

高等教育の無償化等に関する意見書



西山実議員

現在、大学の初年度納付金は、国立大学で約82万円、私立大学は約136万円。学生の2人に1人が奨学金を受給し、アルバイトをしながら進学している。

その奨学金も給付型が限定的なため、貸与型が中心であり、その半分以上が有利子となっている。学生の3人に1人が平均300万円の奨学金という名の借金を背負い社会に出ており、その総額は10兆円近くにもなり、返済が卒業後の生活や将来の重荷となっている。

また、学生や保護者の負担能力を超えた高い学費のために、「バイト漬け」の学生生活が当たり前になっている。

未来を担う世代の、学ぶ権利を保障するため、また、若い世代の将来不安を軽減するために、大学・専門学校等の入学金を廃止するとともに、国の助成を増やして授業料をすみやかに半額にし、段階的に無償化をはかることを求め、国への意見書を提案する。

○賛成討論 岡田重美議員
×反対討論 木村眞雄議員

山岡光広、岡田重美、西山実、福井進の賛成少数で否決

子どもの医療費助成に拡充に伴う財政負担に関する意見書



山岡光広議員

県内のどこに住んでいても等しく医療サービスを受けられる仕組みが望ましい」と知事が述べ、県として医療費助成制度の対象を18歳まで引き上げると表明したことは評価する。

しかし、県の提案は「就学前の子ども」に対しては現行通り県と市町が二分の一負担で完全無料、15歳から18歳までは、1レセプト500円の自己負担を前提としながら県が全額負担、残る小中学生については市町の負担とする考えを示している。

岩永市長をはじめ、県内市町の首長から「ゼロ歳児から18歳まで、県と市町が連携して負担するべき」との声が多く出されている。

小・中学生を含めて18歳までを、県と市町が二分の一とするのと、地方自治体の医療費助成に、国が財政支援するよう強く働きかけることを求め提案する。

○賛成討論 西山実議員
×反対討論 小倉剛議員

日本共産党、凜風会、無党派の福井議員の賛成多数で可決
反対は自由民主党誠翔会と公明党、無党派の田中喜克議員

滋賀県母親大会

10月9日午後、栗東さくらにおいて、第68回滋賀県母親大会が開催されました。(写真)

記念講演「海から見る地球の気候危機も核もない世界へ」として、プログラマーで環境活動家の武本匡弘さんから、気候危機による海中の変化と海洋プラスチック問題についてのお話をお聞きしました。

実行委員から「気候危機への対応、子どもたちの未来のために声を上げよう」そのためにも集まって学習することが大切」生活者が社会を変えて世界をつくる」気候危機と平和の危機を一緒に考えよう」とあいさつがありました。



前号の訂正とお詫び

議員団ニュース467号、主な議案の一覧表で、反対討論の瀬古幾司議員が瀬古育司となっていました。訂正してお詫びします。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2023年 10月 15日 第468号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
TEL 62-3044
Fax 62-3044